

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月21日

上場会社名 兼松株式会社

コード番号 8020

問合せ先 責任者役職名 主計部長
氏 名 酒井 峰夫

TEL (03) 5440-8941

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県

東京都

中間決算取締役会開催日 平成13年11月21日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 -

1. 平成13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	235,666	(24.1)	2,125	(44.4)	2,734	(15.6)
12年9月中間期	310,364	(40.7)	3,824	(81.0)	2,365	(-)
13年3月期	604,713		9,595		7,231	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	1,664	(86.6)	5	48
12年9月中間期	12,417	(-)	45	25
13年3月期	12,293		44	61

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 303,570,563株 12年9月中間期 274,428,395株 13年3月期 275,547,091株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	00	-	
12年9月中間期	0	00	-	
13年3月期	-		0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	539,495	25,652	4.8	84 50
12年9月中間期	544,203	30,789	5.7	112 20
13年3月期	542,467	34,165	6.3	112 54

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 303,591,019株 12年9月中間期 274,428,395株 13年3月期 303,594,395株
期末自己株式数 13年9月中間期 3,376株

2. 平成14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	500,000	8,000	4,500	未 定	未 定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 82銭

売上高内訳

兼松株式会社

取引形態別内訳

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
輸出	48,454	20.6	69,951	22.6	21,497	30.7
輸入	76,618	32.5	77,084	24.8	466	0.6
海外	43,954	18.6	71,795	23.1	27,841	38.8
国内	66,639	28.3	91,533	29.5	24,894	27.2
合計	235,666	100	310,364	100	74,698	24.1

事業区分別内訳

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
IT	36,020	15.3	61,272	19.7	25,252	41.2
食料	69,648	29.5	66,888	21.6	2,760	4.1
ライセンス・IT機器	65,647	27.9	94,214	30.4	28,567	30.3
鉄鋼・プラント	42,559	18.1	58,607	18.9	16,048	27.4
繊維	21,204	9.0	25,586	8.2	4,382	17.1
その他	585	0.2	3,794	1.2	3,209	84.6
合計	235,666	100	310,364	100	74,698	24.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、上記には消費税等の額は含まれておりません。

損 益 計 算 書

兼 松 株 式 会 社

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 13 年 4 月 1 日) (至 平 成 13 年 9 月 30 日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 12 年 4 月 1 日) (至 平 成 12 年 9 月 30 日)		前 年 同 期 比	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増 減 率
売 上 高	235,666	100	310,364	100	74,698	24.1
売 上 原 価	227,051	96.34	299,496	96.50	72,445	24.2
売 上 総 利 益	8,614	3.66	10,868	3.50	2,254	20.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,488	2.76	7,043	2.27	555	7.9
営 業 利 益	2,125	0.90	3,824	1.23	1,699	44.4
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	2,880		3,172		292	
2 受 取 配 当 金	2,057		1,682		375	
3 そ の 他	1,015		514		501	
営 業 外 収 益 計	5,953	2.53	5,369	1.73	584	10.9
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	4,962		6,186		1,224	
2 そ の 他	382		643		261	
営 業 外 費 用 計	5,344	2.27	6,829	2.20	1,485	21.7
経 常 利 益	2,734	1.16	2,365	0.76	369	15.6
特 別 利 益						
1 有 形 固 定 資 産 等 売 却 益	4		3		1	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,209		2,291		1,082	
3 関 係 会 社 等 整 理 益	117		-		117	
4 債 務 免 除 益	-		10,000		10,000	
5 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	280		2,245		1,965	
特 別 利 益 計	1,612	0.68	14,540	4.68	12,928	88.9
特 別 損 失						
1 有 形 固 定 資 産 等 処 分 損	3		125		122	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 損	126		384		258	
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	141		1,689		1,548	
4 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		2,218		2,218	
5 事 業 構 造 改 革 損	1,569		20,769		19,200	
6 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	642		642		-	
7 外 貨 建 長 期 金 銭 債 権 債 務 換 算 差 損	-		1,522		1,522	
特 別 損 失 計	2,482	1.05	27,351	8.81	24,869	90.9
税 引 前 中 間 純 損 益	1,863	0.79	10,445	3.37	12,308	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	197	0.08	188	0.06	9	4.8
法 人 税 等 調 整 額	2	0.00	23,052	7.43	23,054	-
中 間 純 利 益	1,664	0.71	12,417	4.00	10,753	86.6

(参 考) 貸 倒 償 却 ・ 引 当 金 繰 入 額 (販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 に 含 む)	114	3	111
---	-----	---	-----

貸借対照表

兼松株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 (平成13年 9月末)	前年度末 (平成13年 3月末)	増 減 額	科 目	当中間期末 (平成13年 9月末)	前年度末 (平成13年 3月末)	増 減 額
流動資産				流動負債			
1 現金及び預金	48,179	48,146	33	1 支払手形	5,862	10,645	4,783
2 受取手形	11,434	14,147	2,713	2 輸入荷為替手形	25,011	29,329	4,318
3 売掛金	124,790	144,888	20,098	3 買掛金	38,399	54,816	16,417
4 有価証券	14	14	0	4 短期借入金	243,237	303,630	60,393
5 たな卸資産	26,649	26,817	168	5 社債(1年内償還)	8,500	8,500	-
6 前渡金	12,423	5,592	6,831	6 前受金	8,622	2,893	5,729
7 繰延税金資産	3,100	2,800	300	7 デリバティブ債務	401	434	33
8 短期貸付金	78,446	39,056	39,390	8 繰延ヘッジ利益	10	508	498
9 デリバティブ債権	314	922	608	9 その他	25,039	24,695	344
10 繰延ヘッジ損失	486	358	128	流動負債合計	355,084	435,452	80,368
11 その他	12,414	17,118	4,704	固定負債			
貸倒引当金	1,400	1,500	100	1 社債	8,600	8,600	-
流動資産合計	316,854	298,364	18,490	2 長期借入金	131,292	46,268	85,024
固定資産				3 退職給付引当金	718	413	305
1 有形固定資産	27,190	27,170	20	4 債務保証損失引当金	17,029	16,491	538
2 無形固定資産	93	94	1	5 その他	1,119	1,076	43
3 投資その他の資産				固定負債合計	158,759	72,849	85,910
(1) 投資有価証券	116,599	129,350	12,751	負債合計	513,843	508,302	5,541
(2) 長期貸付金	25,532	33,417	7,885	資本金	19,472	19,472	-
(3) 固定化営業債権	78,573	78,892	319	資本準備金	18,008	18,008	-
(4) 繰延税金資産	21,078	21,380	302	欠損金	1,651	3,315	1,664
(5) その他	6,084	6,374	290	その他有価証券 評価差額金	10,176	-	10,176
貸倒引当金	52,510	52,578	68	自己株式	0	-	0
投資その他の資産計	195,357	216,837	21,480	資本合計	25,652	34,165	8,513
固定資産合計	222,640	244,102	21,462	負債及び資本合計	539,495	542,467	2,972
資産合計	539,495	542,467	2,972				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法によっております。

ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。

(2) 無形固定資産...定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（6,423百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）商品関連...商品先物取引、商品先渡取引

為替関連...為替予約取引、通貨スワップ取引

金利関連...金利スワップ取引、金利オプション取引

（ヘッジ対象）商品関連...商品売買に係る予定取引

為替関連...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利関連...借入金、社債

ヘッジ方針...当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品に価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(ヘッジ会計)

当中間期から振当処理の適用要件を満たす為替予約取引の会計処理を振当処理から繰延ヘッジ処理に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

追加情報

(金融商品会計)

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 10,176百万円が計上されております。

(自己株式)

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間期から日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月 6日、改正昭和60年 3月26日)が廃止されたことに伴い、従来、売上損益として処理しておりました商品売買に係る為替差損益は営業外損益として処理しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益はそれぞれ 275百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,721 百万円	5,548 百万円
2. 担保に供している資産 取引保証及び信認金等の代用	45,686 百万円 1,541 百万円	90,642 百万円 1,594 百万円
3. 保証債務	67,866 百万円	143,242 百万円
4. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	4,054 百万円 15 百万円	5,574 百万円 1,048 百万円
5. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 支払手形	2,287 百万円 811 百万円	

(中間損益計算書関係)

特別損失中、「事業構造改革損」は、「構造改革計画」の遂行にともない、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行うことにより発生した損失及び金額が合理的に見積もれる損失について処理したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末(平成13年 9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	9,644 百万円	7,361 百万円	2,282 百万円

2. 前事業年度末(平成13年 3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	8,336 百万円	8,562 百万円	226 百万円